

3 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を適用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
研修用教材は、総平均法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法について
(イ)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
(ロ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- (4) 引当金の計上基準について
(イ)退職給付引当金
退職給付引当金は役職員の退職金支給に備えるため当期末の要支給額を計上している。
(ロ)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
これによる当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	500,000,000	0	0	500,000,000
普通預金	1,895,900	92,500	0	1,988,400
投資有価証券	504,104,100	0	92,500	504,011,600
小 計	1,006,000,000	92,500	92,500	1,006,000,000
特定資産				
弔慰金基金資産	500,000,000	0	0	500,000,000
相互扶助基金資産	400,000,000	0	400,000,000	0
帰国旅費支援基金資産	0	400,000,000	0	400,000,000
送出し支援基金資産	300,000,000	0	0	300,000,000
情報システム整備積立預金	277,711,697	0	118,526,626	159,185,071
運営資金引当預金	500,000,000	0	0	500,000,000
退職給付引当預金	220,016,324	0	20,180,229	199,836,095
小 計	2,197,728,021	400,000,000	538,706,855	2,059,021,166
合 計	3,203,728,021	400,092,500	538,799,355	3,065,021,166

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	500,000,000	(500,000,000)	(0)	—
普通預金	1,988,400	(1,988,400)	(0)	—
投資有価証券	504,011,600	(504,011,600)	(0)	—
小 計	1,006,000,000	(1,006,000,000)	(0)	—
特定資産				
弔慰金基金資産	500,000,000	(0)	(500,000,000)	—
帰国旅費支援基金資産	400,000,000	(0)	(400,000,000)	—
送出し支援基金資産	300,000,000	(0)	(300,000,000)	—
情報システム整備積立預金	159,185,071	(0)	(159,185,071)	—
運営資金引当預金	500,000,000	(0)	(500,000,000)	—
退職給付引当預金	199,836,095	(0)	(0)	(199,836,095)
小 計	2,059,021,166	(0)	(1,859,185,071)	(199,836,095)
合 計	3,065,021,166	(1,006,000,000)	(1,859,185,071)	(199,836,095)

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備及び構築物	48,946,894	30,324,107	18,622,787
什器備品	80,971,943	29,080,600	51,891,343

- 6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	903,423,200	920,087,640	16,664,440
地 方 債	547,380,000	562,078,000	14,698,000
政府保証債	149,645,500	151,800,000	2,154,500
事 業 債	100,000,000	97,600,000	-2,400,000
合 計	1,700,448,700	1,731,565,640	31,116,940

- 7 リース会計基準適用初年度開始前ファイナンス・リース取引関係

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	器具備品
取得価額相当額	6,420,960
減価償却累計額相当額	4,127,760
期末残高相当額	2,293,200

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	917,280	1,375,920	2,293,200

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に重要性がないため支払利子込み法により算定している。

- (3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

	器具備品
支払リース料	917,280
減価償却費相当額	917,280

- (4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
入国・在留支援等事業費	法務省	0	46,377,500	46,377,500	0	—
研修実施相談援助事業費	厚生労働省	0	17,945,000	17,945,000	0	—